

生田正輝先生 略歴

大正一二年 二月六日 兵庫県に出生

昭和二年 九月 慶應義塾大学法学部政治学科卒業

昭和二年一〇月 慶應義塾大学法学部助手

昭和二年 四月 慶應義塾大学法学部新聞研究室主事兼務

昭和二年 一月 慶應義塾大学法学部助教

昭和二年 四月 慶應義塾大学法学部教授、同大学院法学研究科委員

昭和三年 四月 慶應義塾大学大学院社会学研究科委員兼務

昭和三年 七月 ハーバード大学訪問研究員（昭和三六年一月まで）

昭和三年 四月 慶應義塾大学新聞研究所副所長兼務（昭和四年六月まで）

昭和四年 五月 慶應義塾体育会理事兼務（昭和四七年四月まで）

昭和四年 六月 慶應義塾常任理事（昭和四八年六月まで）

昭和四年一〇月 慶應義塾大学新聞研究所所長兼務（昭和五二年九月まで）

昭和五年 五月 慶應義塾大学法学部長、同大学院法学研究科委員長（昭和五四年九月まで）

昭和五年 四月 常磐大学人間科学部教授、同人間科学部長、常磐学園理事として転籍（平成五年三月まで）、

慶應義塾大学法学部客員教授（昭和六二年三月まで）

昭和六二年 三月 慶應義塾退職

昭和六二年 四月

慶應義塾大学名誉教授

平成 五年 四月

常磐大学大学院教授、同大学院人間科学研究科長（平成一〇年三月まで）

平成二四年 五月 七日

逝去（八九歳）

学外役職・受章など

昭和三三年 九月

慶應義塾賞受賞（『マス・コミュニケーションの諸問題』により）

昭和五〇年 三月

総理府広報研究会座長（昭和五二年三月まで）

昭和五三年 四月

国際コミュニケーション政策会議組織委員長（昭和五五年三月まで）

昭和五四年 六月

日本新聞学会（現日本マス・コミュニケーション学会）会長（昭和五八年五月まで）

昭和五八年 一月

世界コミュニケーション年国内委員（昭和五八年一二月まで）

平成 三年 六月

電波の日郵政大臣表彰受賞

平成 三年一〇月

郵政省（現総務省）電波監理審議会会長（平成七年一二月まで）

平成 八年 三月

財団法人逓信協会前島賞受賞

平成 八年 六月

財団法人情報通信学会会長（平成一二年五月まで）

平成一二年 一月

勲二等瑞宝章受章

生田正輝先生 主要業績

著 書

マス・コミュニケーションの諸問題
マス・コミュニケーションの研究

新聞を斬る

日米間のコミュニケーション・ギャップ（辻村明と共編著）

コミュニケーション論

日本と韓国の文化摩擦―日韓コミュニケーション・ギャップの研究―（辻村明・金圭煥と共編）

新聞報道のあり方―その問題点を衝く―

回想五十年 慶應義塾と私

共 著

放送研究入門

現代社会の社会学

慶應通信 昭和三二年

慶應通信 昭和四三年

サンケイ出版 昭和五三年

慶應通信 昭和五六年

慶應通信 昭和五七年

出光書店 昭和五七年

慶應通信 昭和六一年

慶應義塾大学出版会 平成一九年

日本放送出版協会 昭和三九年

世界書院 昭和四一年

コミュニケーション行動の理論—インターネットイシプリナリー・アプローチ—

慶應通信 昭和四七年

地方の時代と放送

財団法人放送文化基金 昭和五六年

衛星放送の将来ビジョン

ぎょうせい 平成 五年

訳 書

千万人の文化—現代社会とマス・メディア— (共訳)

日本放送出版協会 昭和三七年

インケルスルバアウアー著 ソヴェトの市民—全体主義社会における日常生活—

慶應義塾大学法学研究会 昭和三八年

大いなる論争—ケネディニクソンテレビ大討論— (共訳)

日本放送出版協会 昭和三八年

中国の政治とコミュニケーション (共訳)

慶應通信 昭和五一年

論 文

アメリカ革命と新聞

法学研究二二巻六号 昭和二三年

初島の社会調査に関する中間報告 (一・二完)

法学研究二二巻九号・一一号 昭和二三年

新聞倫理化の歴史的基礎—アメリカ新聞史上よりの考察—

法学研究二二巻六・七合併号 昭和二四年

工場に於ける職長の調査

法学研究二四巻二・三合併号 昭和二六年

—職長の地位 (Status) 及び役割 (Roles) に関する産業社会学的研究— (米山桂三と共著)

新聞の社会的機能

新聞研究一四号 昭和二六年

新聞の自由に関する一考察

新聞学評論一卷一号 昭和二七年

- マス・コミュニケーションの経済的側面―その商業性と独占、集中化について― 法学研究二六巻一号 昭和二八年
- 国家とマス・コミュニケーション 新聞学評論二巻一号 昭和二八年
- マス・コミュニケーションに関する政治的対策 法学研究二六巻八号 昭和二八年
- 世論調査に現われた対外意識 日本政治学会編『戦後世界政治と米国』（一九五四年度年報） 岩波書店 昭和二九年
- マス・コミュニケーション・メディアとしての新聞 法学研究二七巻一〇号 昭和二九年
- 人間社会とコミュニケーション 社会学評論五巻二号 昭和三〇年
- マス・コミュニケーションの媒体としてのラジオ 法学研究二八巻一二号 昭和三〇年
- 大衆とマス・コミュニケーション 法学研究二九巻一・二・三合併号 昭和三一年
- 政治的無関心とマス・コミュニケーション^{アパシー} 法学研究二九巻九号 昭和三一年
- マス・コミュニケーションの媒体としての映画―その特質について― 法学研究二九巻九号 昭和三一年
- 日本人のマス・コミュニケーション行動―受け手の重複について―（加納恒男と共著） 法学研究三一巻二二号 昭和三三年
- ラジオに対するテレビジョンの影響 法学研究三一巻六号 昭和三三年
- 言論の自由と公共の福祉 新聞研究八九号 昭和三三年
- テレビジョンと印刷媒体 法学研究三二巻二・三合併号 昭和三四年
- テレビジョンと娯楽 法学研究三三巻二二号 昭和三五年
- 日本のテレビ―その歴史と性格― 新聞学評論一〇号 昭和三五年
- マス・オーディエンスの構造へのアプローチ（共著） 新聞研究一〇九号 昭和三五年
- マス・オーディエンスの社会心理学的構造 法学研究三三巻七・九号 昭和三五年
- ―選択的情報受容の四類型とその理論的背景の考察―（一・二完）（宇野善康と共著）

Television in Japan

GAZETTE, Vol. VI, No. 1, 1960

知識人とマス・メディア

教育テレビについての一考察—アメリカの現状とその問題—

国際問題の放送に対するアメリカ人の行動について

マス・コミュニケーション科学と政治学

知識人とマス・コミ

新聞史上における「時事新報」の位置と性格

共同研究・日本におけるテレビ普及の特質

世論とマス・コミュニケーション

The Characteristics of the Growth of Television in Japan

日本における放送の特質とその背景

言論統制下におけるコミュニケーションの状況

台湾におけるマス・コミュニケーションの特質

情報価値と社会行動

世論過程についての一考察—世論の量と質との関連について—

世論調査の限界について—世論調査の方法についての分析にもとづいて—

新聞の傾向に関する研究—新聞の傾向についての量的分析—

新聞の傾向に関する研究—新聞の内容についての質的分析—

『トータル・コミュニケーション』の理論

世論の定義づけのために(伊藤陽一と共著)

『時事新報』の発展とその終焉

現代の政治過程とコミュニケーション

放送学研究二号 昭和三十七年

法学研究三五卷六号 昭和三十七年

放送学研究四号 昭和三十七年

法学研究三六卷二号 昭和三十八年

季刊社会科学二号 昭和三十九年二月

法学研究三七卷一二号 昭和三十九年

放送学研究八・九・一〇号 昭和三十九年

東洋学術研究四卷七号 昭和四〇年

Studies of Broadcasting, No. 4, 1966

放送学研究一六号 昭和四十二年

東洋学術研究六卷三号 昭和四十二年

慶應義塾大学新聞研究所紀要 昭和四十二年

慶應義塾大学新聞研究所紀要 昭和四十二年

法学研究四一卷五号 昭和四十二年

法学研究四一卷七号 昭和四十三年

法学研究四二卷八号 昭和四十四年

法学研究四三卷二号 昭和四十五年

法学研究四五卷三号 昭和四十七年

法学研究四五卷一一号 昭和四十七年

慶應義塾大学新聞研究所年報二号 昭和四十九年

法学研究四八卷五号 昭和五〇年

海外報道のインプット過程とその問題点

慶應義塾大学新聞研究所年報六号 昭和五一年

日本の新聞の特質と構造―その制度論的分析―

法学研究五〇巻三号 昭和五二年

国際コミュニケーションの特質と課題

法学研究五三巻九号 昭和五五年

An Institutional Analysis of the Distortions of Foreign News in the Japanese Press

Keio Communication Review, Vol. 1, 1980

情報化社会の進展とコミュニケーション

法学研究五四巻六号 昭和五六年

The Necessity of a Communication Policy in Modern Society

Keio Communication Review, Vol. 2, 1981

情報と情報化社会

慶應義塾大学新聞研究所年報二〇号 昭和五八年

Retrospect and Prospect of Communication Research as a Social Science in Japan

人間科学常磐大学人間科学部一巻一号 昭和五九年

コミュニケーションについての一考察

人間科学常磐大学人間科学部九巻二号 平成四年

※昭和五二～六一年まで『産経新聞』朝刊にて週一回新聞批評を担当（計五一〇編）。